

発達障害児に対する個別学習トレーニングの効果

立命館大学応用人間科学研究科
対人援助学領域
発達・福祉臨床クラスター

【問題】

近年、多くの場で「発達障害」ということばを耳にするようになり、発達障害の中でも知的に遅れの見られない軽度発達障害といわれる子ども達の出現により、教育現場では新たな動きが展開されている。

文部科学省が平成15年に発表した「今後の特別支援教育の在り方について」(最終報告)の中の基本的な考えの一つとして、「個別の教育指導計画」が挙げられる。個別指導計画は、個別指導をするための計画ではなく、児童生徒一人一人の障害の状況等に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目的や指導内容・方法等を盛り込んだものであり、多様なニーズに応じて適切な対応をすることによって、よりよい成長発達が期待できると考えられる。しかし、小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症の児童生徒についても必要に応じて作成することが望まれているにも関わらず、十分に作成されていない現状である。

今後個別指導計画を作成するにあたって、子どものニーズ等の実態を把握し、目的を設定してそれを達成するために計画を立て、指導する際の手立てをどうするか等を検討するという流れで行われる。その中で、問題行動の背景にある発達の偏りを改善したり、補償したりすることが重要であると考えられている。

教育現場において、特別な支援を必要とする児童の対象である軽度発達障害児は、脳の中樞神経に何らかの機能不全・障害があると推定されていることから、脳機能の弱い部分に働きかけ、その機能を高めたり改善したりすることにより、障害があるにも関わらず正常な機能の獲得に限りなく近づいていく傾向があると言われている。これらの指導は脳が成熟途上にあり、柔軟性を失っていない小学校中学年くらいまでに行わないと効果が少ないと考えられており、個々の認知障害に応じて認知、言語、運動の基本的な課題を細やかな学習ステップや指導法を工夫しながら、計画的に個別指導による学習を行う必要があるのではないかと考えられる。

【目的】

認知機能障害であると言われている認知症高齢者に対する研究においてブレインイメージング研究に基づいた介入研究が認知機能の改善に効果的であるという結果が得られた。その研究を元に、個々の認知障害に応じた発達障害児に対する個別の学習トレーニングを行い、読み・書きなどの基本的な課題を行うことによって中樞神経の何らかの機能不全・障害から起こると考えられるそれぞれの問題行動が改善されるかを検討することを目的とした。さらに、同じ発達障害においても示される症状や原因はかなり異なることから、それぞれの障害で、どのように変化し、また変化の仕方に差異があるのかについても、学習場面の観察とともに、高齢者研究でも使用された前頭葉機能検査と、日常生活における社会

性や適応スキルを測定する適応行動尺度を用いて合わせて検討した。

【方法】

学習場面の観察は、個別学習に力を入れている福岡県北九州市にあるA学習塾においてビデオ観察を行った。対象児は、A学習塾に通う発達障害児8名である。主な障害は、広汎性発達障害の中の自閉症と、精神発達遅滞の中のダウン症候群であり、年齢は、観察開始当時3歳7ヶ月～10歳4ヶ月であった。観察期間は、2004年5月～2006年11月で、3期間に区切って分析を行い、ビデオ観察から得られた行動を無関心行動、對他者行動+、對他者行動-、対課題行動+、対課題行動-の5カテゴリーに分類した。

【結果・考察】

個々に応じた基本的な課題を行うことにより、それぞれの問題が改善されることが示唆された。行動観察全体を通して、よそ見をする、学習の時間ずっと座ってられない等、課題以外の行動に注意が向いていたが、課題中の無関心行動が減り、時間の経過と共に課題への関心が出てきていること、それと同時に課題に適した行動が取れるようになり、課題に対して集中している状態が現れるようになった。

さらに、各障害で変化の仕方が異なったことから、発達障害児という大きな枠で障害を捉えて同じように学習を行っても効果が現れないと考えられる。自閉症児においては課題への関心が行動観察の中でも見られ、FABの中でも特に「葛藤」や「抑制」の項目において得点が増加するという変化から、前頭葉の活性化によって見られる効果であると考えることができ、自閉症児に対する学習トレーニングの効果は、前頭葉機能との関わりが示唆された。一方ダウン症児は、FABで変化は見られたものの、行動観察においてほとんど変化が現れなかったことから、前頭葉機能と行動における相関が自閉症児に比べて低かったが、ABSで変化が見られ、その項目の中でも「言語」や「数と時間」、「自己志向性+」に大きく変化があったことから、学習場面での行動として変化は現れなかったものの、日常生活においてその効果が反映されることが示唆された。

そして、就学前後においても変化が異なり、就学前は課題に対する関心よりも他者や課題に無関係のものに対する関心の方は高く、就学後は時間が経つにしたがって課題以外への関心は低くなり、課題に対するポジティブな行動が上がっていった。このことから、早期ほど効果的というわけではないと考えられる。

以上のように、今回の研究から、各障害、各年齢層において変化に差異があることから、発達障害児という枠の中で一つのトレーニングが全てに対して同じ効果を発揮するのではないことがわかった。

【参考文献】

川島隆太(2002) 高次機能のブレインイメージング 医学書院

日本自閉症スペクトラム学会編(2005) 自閉症スペクトラム児・者の理解と支援 医療・教育・福祉・心理・アセスメントの基礎知識 教育出版

降旗志郎編著(2004) 軽度発達障害児の理解と支援 子どもと家族への実践的サポート 金剛出版

2005年度 修了

吉田甫・大川一郎・土田宣明(2003) 痴呆を伴う高齢者に対する認知リハビリテーションによる介入研究の枠組み 立命館人間科学研究 5, 211-223

吉田甫・大川一郎・土田宣明(2005) コミュニケーション・行動障害を伴う発達障害児に対する介入研究：序章 立命館人間科学研究 9, 107-119